

日本の公共図書館における雑誌の収集・保存・予算

佐藤 容子*

The collection, preservation and budget of a magazine in Japanese public libraries

Yoko SATO

抄録

雑誌は、関心の高いテーマを取り上げていること、単行本に収録されない情報が多いことなどの特徴があるため、調査研究や課題解決支援に不可欠であり、公共図書館でも重要な資料である。しかし、多くの文献によると、日本の公共図書館では、雑誌は図書と比べて収集、保存、予算の面で軽視されているとも言われている。それにも関わらず、公共図書館における雑誌に関する学术论文や調査資料はほとんどなく、雑誌の特性や問題点については十分に論議されてこなかった。

本稿では、まず既往文献のレビューによって、公共図書館における雑誌の評価、収集、保存、予算に関する問題点を整理し、調査項目を設定した。その上で、質問紙調査によって、現在の全国の公共図書館における雑誌の実態を調査し、その結果をもとに全体的な傾向と問題点を明らかにした。

研究の結果、(1) 図書よりも雑誌が軽視される傾向が図書館の現場に存在していること、(2) 雑誌への評価が高い館の方が収集や保存の取組を行っていること、(3) 県立図書館、政令指定都市立図書館のような大規模図書館の方が、収集タイトル数や保存スペースなどの資源が多く、雑誌の重要性を評価する傾向にあるが、取り組みに関しては、必ずしも小規模図書館と大きな差があるとは言えないことが明らかになった。

Abstract

Magazines feature articles with very interesting themes and contain information that is not available in books. Therefore, magazines form an essential part of literature on various topics. They are also important materials in public libraries. However, according to various studies, unlike with books, magazines have been neglected in terms of collection, preservation, and budget allocation in Japanese public libraries. Few studies have focused on the characteristics of and problems with magazine articles.

Setting the survey item through a literature review, this paper first presents an assessment of the importance of collection, preservation, and budget allocation practices concerning magazine issues in public libraries. Second, through a questionnaire survey, we investigate the current status of magazines in public libraries across the country. Based on the results, we also identify the prevailing trends and issues.

The investigation revealed the following: (1) compared to books, magazines tend to be neglected in public libraries; (2) libraries that regard magazines important are actively involved in collection and preservation activities; and (3) large libraries, such as municipal and prefectural libraries, that have many resources, such as storage space and collection title, consider magazines important. However, in terms of initiatives, there seems to be little difference between big and small libraries.

* 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科博士後期課程
Doctoral Program
Graduate School of Library, Information and Media Studies, University of Tsukuba

1. はじめに

1.1 研究の背景

雑誌とは、“一定の名称と編集方針のもとに、多数の筆者による記事・論文等を集め、定期または不定期に、終刊を予定せず継続刊行される仮綴じ冊子形態の印刷物”¹である。

公共図書館における雑誌の意義を述べた最近の報告書として、2006年3月に、これからの図書館の在り方検討協力者会議から発表された『これからの図書館像～地域を支える情報拠点をめざして～（報告）』（以下、『これからの図書館像』という）²がある。この報告書では、これからの図書館では、住民の読書を支援するだけでなく、地域や住民の課題解決を支援する機能の充実が求められる³ことを指摘している。雑誌は“その時々に関心の高いテーマを取り上げている、記事の件数や著者の数が多い、単行本に収録されない情報が多い、詳細な主題検索が可能である、バックナンバーは書店では入手しにくい”⁴などの特徴があるために、調査研究や課題解決支援を行う際に不可欠であると指摘している。

ただし、近年では、インターネット上でも多種多様な情報が提供されている。他方、雑誌の出版点数は減少傾向にある。2011年の雑誌売上額は1兆217億4950万円で前年比6.4%減である⁵。2007年以来、休刊誌の数が創刊誌の数を上回る現象が続く⁶、メディア全体における雑誌の比重が低下する傾向にある。

しかし、インターネット上の情報は、通覧性に欠け、雑多な情報が含まれているのに対して、雑誌は、通覧性があること、定期的に刊行されること、様々な立場の複数の著者の著作を一定のテーマによって体系だてて編集したものであることなどの特色がある。他のメディアと比較した際の雑誌の特性として、想定した読者をもとに編集方針が立てられる⁷点を指摘する意見もある。したがって、利用者の抱える特定の課題を解決するための資料としては、依然として有用性の高い資料であるといえる。

公共図書館における雑誌の重要性については、海外でも指摘されている。例えば、米国の公共図書館に関する基本的な文献では、雑誌の重要性が既に1960年代に指摘されている⁸。そのほか、雑誌は小さな図書館でも重要な情報源であること⁹、レファレンスサービスや調査などに役立つ資料であること^{10,11}などが指摘されている。さらに、複数の文献で、索引誌によって雑誌の有用性が高まることが指摘されている^{12,13}。

このように、雑誌は、公共図書館において重要な資料

であるため、公共図書館では、雑誌の特性を把握し、雑誌の重要性の評価（以下、雑誌の評価という）を行った上で、公共図書館における活用方法を考えていく必要がある。しかし、国内では、公共図書館における雑誌に関する学術論文はなく、日本の公共図書館における雑誌の実態について調査した文献は見られない。また、日本の公共図書館における雑誌の問題点は十分に論議されていない。

1.2 先行研究

前述のように、日本の公共図書館における雑誌に関する学術論文はない。日本の公共図書館における雑誌について論じた著作として、葉袋秀樹の「公共図書館の現状と課題」¹⁴、根本彰の『情報基盤としての図書館』¹⁵があるが、雑誌については、一部で論じるにとどまり、中心テーマではない。

ただし、1970年代～1990年代にかけて、図書館関係の雑誌で、雑誌に関する特集が7点ほど掲載された¹⁶。また、単独の記事もたびたび掲載されている。しかし、これらの記事のほとんどが短い記事で、図書館職員が自館の雑誌の現状を報告するにとどまっている。したがって、個々の図書館の問題点に関する現状報告、意見が発表されてきてはいるが、日本の図書館全体における雑誌に関する問題点については、十分に論議されてきたとはいえない。さらに2000年代以降は、このような記事もほとんどなく、特集が組まれることもなく、近年では、個々の現状報告も発表されていない状況である。

1.3 先行調査

雑誌に関する質問紙調査を行っている文献は過去にいくつか存在する。例えば、溝淵和幸による「逐次刊行物（雑誌）の収集範囲・整理及び保存状況調査結果報告」（1984）¹⁷、みんなの図書館編集部による「貸出・予約OK?これはある?」（1991）¹⁸、田中勇治による「東京二十三区における雑誌の収集と保存」（1998）¹⁹などである²⁰。溝淵は、資料購入費に占める雑誌購入費のパーセンテージや雑誌タイトル数、雑誌の整理の方法などについて尋ねた結果を示している。みんなの図書館編集部は、全国の図書館35館（回収は23館）に対して、主に雑誌の貸出と予約、受入・購入状況について調査している。田中は、『区立図書館における雑誌に関する調査』の結果の表示と簡単な分析を行っている。主に収集、保存の現状についてまとめている。

しかし、このような実証的な文献は、いずれも雑誌に関する文献全体の割合からすればごくわずかである上、

ここ20年間はこのような調査研究は行われていない。また、特定の地域内での調査またはサンプル数が少ない調査が多く、全国の実態は明らかになっていないものがほとんどである。さらに、これらの調査は、実務的な調査に過ぎず、図書との比較や雑誌の評価についての調査は行われていないため、この点を補う必要がある。

1.4 研究の目的と方法

本研究の目的は、日本の公共図書館における雑誌の評価、収集、保存、予算に関する問題点を整理し、それをもとに、公共図書館における雑誌の実態を調査し、その全体的な傾向と問題点を明らかにすることである。

本研究では質問紙調査を行った。最初に、調査の課題を設定し、質問内容を具体的に決定するために既往文献のレビューを行った。その上で、全国の県立図書館、政令指定都市立図書館、市区町村立図書館における雑誌の現状を調査した。

「都道府県立・政令指定都市立図書館における雑誌資料に関する調査」(2008年実施)、「市区町村立図書館における雑誌資料に関する調査」(2009年実施)の二つの調査を実施し、それぞれ「収集・保存・予算・提供」について調査した。この内容を、「収集・保存・予算」と「提供」に二分し、本論文では、前者(収集・保存・予算)の結果を掲載している。後者については、他の論文で論じる。なお、評価についても併せて調査を行ったが、その結果は、考察に必要なため、両論文に掲載する。

1.5 本稿の構成

本稿は5章からなる。まず、第1章では、研究の背景と先行研究、先行調査、研究の目的と方法、本稿の構成を論じた。第2章では、調査のための既往文献のレビューを行うことによって、雑誌を取り巻く問題点を検討し、質問紙調査のための研究課題を設定し、仮説を設定する。第3章では、全国の図書館に対する質問紙調査の枠組みを示す。第4章では、質問紙調査の結果を表示する。第5章では、全体の考察をし、仮説の検証を行う。

2. 調査のための既往文献のレビュー

前述したように、個々の図書館に関する議論は、先行研究とは言い難い。しかし、これらの議論は、実際の図書館における雑誌の問題点を指摘するものであるため、質問紙調査のための課題を設定する上では有益である。したがって、質問紙調査の項目を作成するため、主に実際の図書館の現場で問題として取り上げられた意見を項

目ごとにレビューする。

調査のための課題設定として、1970年代から2000年代までの雑誌記事を主な対象として、雑誌がどのような観点から論じられているかを分析する。その上で、それぞれに関する調査の観点をまとめる。1970年代から開始したのは、公共図書館における雑誌に関する特集や記事が増え始めた時期であるためである。また、2000年代の文献は、調査を開始した2008年までを対象とした。なお、文献の著者については、当時の肩書ないし所属機関(所属が判明したもののみ)を括弧つきで記している。

なお、本レビューは、日本の文献のみに限定した。米国では、先程も述べたように、早くから雑誌の重要性、ないし索引誌の重要性が指摘されていたこと、また、Readers' Guide to Periodical Literatureに代表されるような雑誌記事索引が整っていたこと^{21,22}、バックナンバーをマイクロ形態やCD-ROM形態で保存していたこと²³など、日本とは背景がかなり異なるからである。

2.1 雑誌の評価

公共図書館における雑誌に関する観点として、まず雑誌の評価がある。

報告書では、『これからの図書館像』(2006)²⁴が、参考図書や雑誌が少なく図書中心の蔵書構成であることを指摘しつつ、雑誌の有用性を述べている。

雑誌記事では、どの年代でも、多くの文献で雑誌の評価に関して言及している。さらに、ほとんどの文献で、公共図書館では一般的に図書を重視し、雑誌を軽視する傾向にあることを述べている。例えば、橋本宗二(富山県立図書館, 1976)²⁵は、公共図書館では一般的に図書を中心として運営され、全般に雑誌の収集は大変低い水準に置かれていると指摘している。葉袋(筑波大学, 2004)²⁶は、これまで、図書館資料が単行本中心で、雑誌の収集やバックナンバーの保存が不十分であったことを問題点として挙げている。

このような指摘のように、現在の公共図書館でも実際に雑誌の評価が図書よりも低いとすれば、雑誌を有効に活用することができない。そこで、調査の観点として、まず 図書と比べて雑誌の評価はどのような状態にあるのか、が挙げられる。

2.2 雑誌の収集

二つ目の観点として、雑誌の収集が挙げられる。例えば、伊藤俊(1972)²⁷、小林宏(1973)²⁸、小林一博(1989)²⁹、大久保康子(厚木市立中央図書館, 1993)³⁰、葉袋(2001)³¹などが指摘しているが、多くの文献では、雑誌の収集タ

イトル数の少なさを問題視している。伊藤は、収集タイトルの偏りがあること、雑誌の収集タイトル数が少なすぎることを指摘している。小林一博は、図書館では市場に流通する雑誌の半分もカバーしていないことを指摘している。大久保は、大学図書館と比べ、収集している雑誌タイトル数が少ないこと等を指摘している。葉袋は、雑誌コレクションについて、米国の公共図書館は中規模でも多くの雑誌を備えているのに対して、日本では収集タイトル数が少ないことを指摘している。他方、小林宏のように、利用タイトル数を増やすための工夫として、分担収集を提案している記事も数点ある。

雑誌の収集タイトル数だけでなく、その内容に言及する意見もある。例えば、下川和彦（久留米市民図書館，1985）³²は、継続性のない選択収集では、資料としての雑誌の価値は半減してしまうことを指摘している。このことは、雑誌の収集方針をどのようにするかに関わってくる問題である。

このように、雑誌の収集タイトル数の少なさは、1970年代から指摘されている。雑誌の収集タイトル数は、『日本の図書館 統計と名簿』で調査が行われているが、最新のタイトル数は明らかにならない。したがって、本研究で雑誌の収集タイトル数に関する調査を行う必要がある。また、小林宏のように、分担収集を提案するものもあることから、分担収集の取り組みも調査する。さらに、収集タイトル数だけでなく、内容にも着目し、各館が収集基準・方針を定めて収集を行っているかについても調査する必要がある。

そこで、調査の観点として、雑誌の収集タイトル数はどの程度か、雑誌の収集基準・方針は定められているか、雑誌の分担収集はどの程度行われているか、が挙げられる。

2.3 雑誌の保存

三つ目の観点として、雑誌の保存が挙げられる。目黒区立図書館PR担当者会（1983）³³、山崎正子（足立区立図書館，1985）³⁴、杉山一男（野田市立図書館，1985）³⁵などが、スペースや保存期限の問題点を指摘している。例えば、目黒区立図書館PR担当者会は、保存スペースが小さいために、多くの雑誌を所蔵できないことを述べている。山崎は、保存期間の問題があり、時には半年前のものが保存スペースの関係で廃棄になるとしている。杉山は、近隣地域の各館とも保存スペースに限界があり、単独では十分な保存ができないために選択が狭められてしまっていることを挙げている。

一方、保存問題を解決する方策として、収集と同じく

分担保存、また外部の保存スペース（一箇所にまとめて資料を保存する図書館など）について言及している。目黒区立図書館PR担当者会（1983）³⁶などの文献では、分担保存の必要性を指摘し、小松原博（世田谷区立中央図書館，1999）³⁷等の文献では、実際の取り組みの報告を行っている。これらの文献の数は、分担収集に関する文献よりも多い。また、外部の保存スペースに関しては、鬼倉正敏（日野市立図書館，2004）³⁸が、「多摩発・共同保存図書館（デポジット・ライブラリー）基本構想」を発表し、齋藤久実子（神奈川県立川崎図書館，2004）³⁹が自館で「科学技術系外国語雑誌デポジット・ライブラリー」を開設したことを紹介しているなど、デポジット・ライブラリーに関する提言、紹介がある。その他の保存に関する問題点として、西森鶴喜（高知市立市民図書館，1983）⁴⁰は、保存と利用の兼ね合いの難しさを指摘し、服部徹（杉並区立図書館，1989）⁴¹は、保存に偏りのあることを指摘している。

このように、雑誌の保存については、雑誌の保存スペースが不足しており、雑誌の長期保存が不十分であることが指摘されている。そして、解決策として、分担保存や外部の保存スペースが提案されている。実際に現在でもスペースが不足しているのか、また分担保存や外部スペースの確保がどのくらい行われているのかを調査する必要がある。

また、収集と同じく、保存に関しても基準・方針を調査する必要がある。前述したとおり、保存の偏りを指摘する意見もあるほか、保存スペースの少なさに対する解決策の提案は、保存基準・方針とも直結するものと考えられるからである。また、収集や保存の基準・方針についての有無を調査することは、各館の雑誌の評価の在り方を理解することにもつながると考える。

さらに、分担保存を行う際には、大規模図書館の協力が欠かせない。例えば、三坂道子（柏市立図書館，1991）⁴²などいくつかの文献では、県立図書館で分担保存することを要望している。しかし、小林宏（1973）⁴³などが指摘するように、県立図書館でもスペースが不足している可能性がある。そこで、県立図書館並みに大規模な図書館を持つ政令指定都市の図書館が協力できる可能性があるのかについても調べることにする。両者は、他の市区町村立図書館に比べて、大規模なコレクションを保持している場合が多く、両者で十分な協力が行われれば、効率的なサービスを行える可能性がある。したがって、両者の間でどのような協力が行われているのかについても見ておく必要がある。これは、収集と保存両方の観点から調査する。

したがって、調査の観点として、雑誌の保存基準・方針は定められているか、長期保存している雑誌はどの程度あるのか、雑誌の保存スペースはどの程度の割合か、雑誌が利用しやすいように保存されているか、

雑誌の分担保存はどの程度行われているか、外部スペースの保持状況はどの程度か、県立と政令間の協力は行われているのか、が挙げられる。

2.4 雑誌の予算

4点目の観点は、予算である。小林（1973）⁴⁴や井上幸弘（山形市立図書館,1985）⁴⁵、川島勉（1997）⁴⁶などが指摘しているが、雑誌予算が資料予算全体に占める割合は非常に少なく、雑誌単独の予算を持っている図書館が少ないことを挙げるものが多い。特に図書予算と雑誌予算の比率について述べている文献は多い。小林は、同規模の県立図書館を比較すると、図書費にはそれほど差はなくても、雑誌費には非常に大きな差があると述べ、その理由として、雑誌が資料であることの認識がいまだ確立されていないことを挙げている。井上は、1. 雑誌単独の予算を持っている図書館が少ない（消耗品費扱いで、他の事務用品を削って雑誌購入に充てたり、書店からの図書購入の際の値引き分を雑誌に回したりしているところもある）、2. 少ない予算の中では、まず利用されるものを収集せざるを得ない、利用者の要求に答えられない、3. 「雑誌は個人的な趣味のものだから、個人で買うのが当然」という雰囲気の中では予算が取りにくいことを問題点として挙げている。川島は、雑誌の予算が少ないことを指摘した上で、図書館における雑誌の地位の低さには、雑誌は消耗品だからという前提があるためではないかと指摘している。一方、参納哲郎（1985）⁴⁷は、雑誌の種類を増やす工夫として、需用費（消耗品費は需用費の一部）で購入していたのを、一部の雑誌の備品扱いを前提として一定期間のみ備品費予算を充てている購入方法を採用している図書館を紹介している。

このように、図書予算と比べた時の雑誌予算の低さは多くの文献で指摘されている。この調査の際には、客観的に雑誌の予算を調査だけでなく、雑誌の予算に対する認識（予算が不足していると思うか否か）も調査する必要がある。客観的数値と、実際の感覚にはずれがある可能性があり、そのずれが雑誌の評価にもつながるからである。また、雑誌の評価の低さと、雑誌が消耗品費として扱われていることとの関連を指摘するものもある。このことから、予算費目の観点からも調査を行う必要がある。

調査の観点としては、近年の雑誌予算と図書予算の

割合はどの程度か、雑誌予算が不足していることの認識はあるか、雑誌予算の支出科目はどうなっているか、が挙げられる。

2.5 研究課題の設定

以上の既往文献のレビューから、主に以下の点が問題点として挙げられていることが分かった。これらの項目をもとにして質問紙項目を作成する。なお、枝分かれしている項目は、当該課題に関連した調査課題を示す。「-1」など、番号が示されているのは、主体別のクロス集計を行っている。「-a」など、アルファベットが示されているのは、分析のために、評価などとのクロス集計を行ったものである。

1. 雑誌の評価

図書と比べて雑誌の評価はどのような状態にあるのか。

2. 雑誌の収集

雑誌の収集タイトル数はどの程度か。

-a 雑誌の収集タイトル数と収集評価の関連性はどうか。

雑誌の収集基準・方針は定められているか。

雑誌の分担収集はどの程度行われているか。

-a 雑誌の分担収集と収集評価との関連性はどうか。

3. 雑誌の保存

雑誌の保存基準・方針は定められているか。

長期保存している雑誌はどの程度あるのか。

-1 五年以上保存している雑誌のリストはあるか。

雑誌の保存スペースはどの程度の割合か。

-1 書庫スペースに占める雑誌の割合はどうか。

雑誌が利用しやすいように保存されているか。

-1 公開書庫はあるか。

雑誌の分担保存はどの程度行われているか。

-a 雑誌の分担保存と保存評価との関連性はどうか。

外部スペースの保持状況はどの程度か。

県立と政令間の協力は行われているのか。

-1 県立・政令間の収集協力の状況はどうか。

-2 県立・政令間の保存協力の状況はどうか。

-3 両者の協力は必要か。

4. 雑誌の予算

近年の雑誌予算と図書予算の割合はどの程度か。

-a 雑誌費の割合と評価との関連性はどうか。

雑誌予算が不足していることの認識はあるか。

-a 雑誌予算不足への認識と雑誌費との関連性はどうか。

-b 雑誌予算不足への認識と評価との関連性はどうか。

雑誌予算の支出科目はどうなっているか。

これらを主な調査の課題とし、質問紙項目を設定する。

2.6 まとめと仮説

以上の結果をもとに、以下の仮説を立てる。雑誌の収集タイトル数は日本図書館協会による指標⁴⁸よりも大幅に少なく、保存の体制も整っておらず、雑誌費も図書費に比べて低調である。雑誌の収集、保存、予算には、特に雑誌の評価の在り方が影響を及ぼしている。大規模自治体の方が、より資源が多く、取り組みも活発である。

は、各年代における課題は本質的に変わらず、現在でもその状況は大きく変わっていないのではないかと考えるためである。さらに、現在の方が、各自治体の財政状況が厳しく、雑誌を取り巻く状況は厳しさを増していることが推測されるからである。は、資料の評価は、その館の運営方針とも重なると考えられるからである。したがって、以下の調査では、「収集・保存・予算」それぞれの結果が雑誌の評価とどのような関連性があるのかについても、適宜分析する。は、大規模自治体の方が一般的に予算が多く、組織も大規模であるため、体制が整っていると考えられるからである。

3. 調査の枠組み

3.1 調査の目的

第2章で行った課題設定をもとに、全国の公共図書館における雑誌の現状を明らかにすることによって、全体的な傾向と問題点を考察するための資料とする。

3.2 調査対象

調査対象は、全国の都道府県立図書館全館（ただし、福井県立若狭図書学習センター、和歌山県立紀南図書館、鹿児島県立図書館奄美分館（現・鹿児島県立奄美図書館）、沖縄県立図書館宮古分館、八重山分館（2008年当時。現在は2館とも廃止）を除く）57館、政令指定都市立図書館の中央館全館17館（平成20年当時）、計74館への調査（前述の「都道府県立・政令指定都市立図書館における雑誌資料に関する調査」（2008年実施、以下、調査））、全国の市区町村立図書館の中央館から一つ置きに系統抽出した649館（市立図書館376、区立図書館11、町立図書館238、村立図書館23、広域図書館1）への調査（前述の「市区町村立図書館における雑誌資料に関する調査」（2009年実施、以下、調査）を行った。なお、対象館の母数は、調査、ともに調査当時のものである。

3.3 調査時期と方法

調査とは別々の期間に行い、調査は平成20(2008)

年10月22日から12月31日まで、調査は平成21(2009)年11月17日から平成22(2010)年4月30日までである。郵送で調査票を配布し、郵送、FAX、メールいずれかで回収を行った。

調査の対象館の選定は、標本誤差を5%に設定し、回収率60-70%と仮定した。その上で、『日本の図書館2008』⁴⁹掲載の「人口段階別図書館状況一覧」順の一つ置きの系統抽出を行った。「中央館」は、各自治体内図書館の冒頭に記されている図書館とした⁵⁰。各自治体に図書館が1館しかない場合は、当該1館を「中央館」とした。その結果、全1305館中652館が対象となったが、各図書館の存在をそれぞれのウェブサイト再度調査したところ、3館は、『日本の図書館』刊行から、調査時の間に他自治体と合併したことが判明したので、最終的に当該3館を除いた649館を調査対象館とした。

3.4 調査内容

2.5で述べた課題に基づき調査項目を設定し、調査票を作成した。調査は、政令指定都市立図書館を含む県とそれ以外の県、政令指定都市立図書館で若干質問の種類が異なるため、質問数が異なっている。県立図書館（政令指定都市あり）への質問は47問、県立図書館（政令指定都市なし）への質問は44問、政令指定都市立図書館への質問は45問である。一方、調査の質問数は24問である。なお、本調査では、評価、収集、保存、予算に加えて雑誌の提供についても質問紙調査を行ったが、本論文では、収集、保存、予算、および評価の一部に関する質問計21問を対象としている。なお、スペースの制限のため、一部の質問の結果は割愛している。

3.5 回収数と回収率

調査の有効回答数は71（都道府県立図書館55、政令指定都市立図書館16）、回収率は95.9%である。調査の有効回答数は533（市立図書館321、区立図書館10、町立図書館184、村立図書館17、広域図書館1）である。調査は、ほかに1館回答があったが、具体的館名がなく設置主体別が不明であったため、分析が不可能と判断し、有効回答数からは除外した。回収率は82.3%である。

3.6 結果の表示方法

4章以降に結果を表示する。対象館を「都道府県立図書館（以下県立）」計55館、「政令指定都市立図書館（以下政令）」計16館、「政令指定都市立図書館以外の市立図書館と区立図書館（以下市区立）」計331館、「町立図書館と村立図書館、広域図書館（以下町村立）」計202館の4グル

ープに分け、原則としてグループごとに結果を表示した上で、全体の結果を表示している。その結果については、表のタイトルとともに、(主体別)と記した。必要に応じて雑誌の評価とのクロス集計をしたものに関しては(評価別)と記した。

調査結果の検定には、統計解析ソフトウェアIBM SPSS Statistics 18を用いた。検定方法としては、項目間の有意差の検定にはカイ二乗検定を用いた。数値のグループごとの比較の有意差は、平均値同等性の耐久検定のうち一般的な方法であるWelchの検定を用いた。三群以上(4グループ)の平均値の差の検定であり、かつ「等分散性の検定」で等分散性が棄却されたため、分散分析は使えないことが判明したためである。すべて有意水準は5%と設定した。なお、期待度数5未満のセルがあり、カイ二乗検定ができないものに関しては、データにずれが生じない範囲で適宜データを修正した。大規模図書館(県立・政令)、市区立、町村立の3項目に分類し直しているものが多い。それでもカイ二乗検定が不可能である場合は、Fisherの正確確率検定を行った。その旨は、各項目で適宜示した。無回答や無効回答は欠損値として扱い、表には記していない。

表の数値のうち、パーセンテージを記載している表では、上段の数値は該当する館数を、下段の数値は縦列の項目全体に占めるパーセンテージを示している。パーセンテージに関しては、少数第二位を四捨五入し、小数第一位までを示した。そのため、各パーセンテージの合計が100.0%にならない箇所もあるが、合計は100.0%と表示している。具体的数値を問う質問では、雑誌費の割合など一部を除き、小数第二位を四捨五入して、小数第一位まで示している。

なお、本調査では、雑誌について、「本調査票での『雑誌』ないし『雑誌資料』については、貴館が雑誌として受け入れている資料」と質問票に定義している。

4. 調査結果

4.1 雑誌の評価

図書と比べて雑誌の評価はどのような状態にあるのか。

表1～2は、収集・保存について、図書と雑誌のどちらを重視すべきと考えているかを尋ねたものである(以下、それぞれ収集評価、保存評価とする)。県立、政令、市区立、町村立の設置主体別(以下、主体別)の結果である。

「図書重視」は「図書を重視する」、「やや図書」は「どちらかという図書を重視する」、「両方重視」は「図書も雑誌も同じ程度重視する」、「やや雑誌」は「どちら

かという雑誌を重視する」、「雑誌重視」は「雑誌を重視する」のことである(以下同)。

表1：収集評価(主体別)

	県立	政令	市区立	町村立	合計
図書重視	1	2	99	75	177
	1.8%	12.5%	29.9%	37.1%	29.3%
やや図書	10	7	151	93	261
	18.2%	43.8%	45.6%	46.0%	43.2%
両方重視	43	7	80	34	164
	78.2%	43.8%	24.2%	16.8%	27.1%
やや雑誌	1	0	1	0	2
	1.8%	0.0%	0.3%	0.0%	0.3%
雑誌重視	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	55	16	331	202	604
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

収集評価においては、県立では、「図書も雑誌も同じ程度重視する」という回答が最も多く、全体の78.2%を占めている。次に「どちらかという図書を重視する」という回答が多い。政令では、「どちらかという図書を重視する」という回答と、「図書も雑誌も同じ程度重視する」という回答が同じ位多い。市区立と町村立では、「どちらかという図書を重視する」という回答が最も多い。いずれの主体でも「雑誌を重視する」と回答した館は見られない。

表2：保存評価(主体別)

	県立	政令	市区立	町村立	合計
図書重視	3	2	133	107	245
	5.5%	12.5%	40.2%	53.0%	40.6%
やや図書	10	8	152	79	249
	18.2%	50.0%	45.9%	39.1%	41.2%
両方重視	41	6	46	15	108
	74.5%	37.5%	13.9%	7.4%	17.9%
やや雑誌	1	0	0	1	2
	1.8%	0.0%	0.0%	0.5%	0.3%
雑誌重視	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	55	16	331	202	604
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

保存評価においては、県立は、「図書も雑誌も同じ程度重視する」館が74.5%と最も多い。政令と市区立は「どち

らかというと図書を重視する」館が最も多く、町村立は「図書を重視する」館が半数以上である。

表1と表2を見ると、全体のうち、「図書も雑誌も同じ程度重視する」と回答した館は、それぞれ表1（収集評価）では164館（27.1%）、表2（保存評価）では108館（17.9%）である。「どちらかという雑誌を重視する」「雑誌を重視する」館は、ほとんどない。

この結果から、雑誌を重視している館はきわめて少なく、全体的に図書を重視する傾向にあることが分かる。主体別でみると、県立、政令よりも市区立、町村立が図書を重視している。

さらに、表1～2について、設置主体別の結果について、カイ二乗検定を行った。このままでは有意差の検定ができないため、「県立」「政令」をひとまとめにして「大規模図書館」と捉え、さらに「どちらかという雑誌を重視する」「雑誌を重視する」と回答した館を「図書も雑誌も同じ程度重視する」と回答した館に含めて検定を行った。検定の結果、いずれも設置主体間に有意差があることが分かった（以下基本的に、単に「有意差があることが分かった」と記述する。いずれも p 値 $=0.000<0.05$ ）。以下、評価に関するクロス集計分析を行う際には、「図書を重視する」「どちらかという図書を重視する」「図書も雑誌も同じ程度重視する（統合済みのもの）」の3項目で行う。

4.2 雑誌の収集

雑誌の収集タイトル数はどの程度か。

表3は、収集タイトル数の主体別の結果である。県立、政令は平成19年度、市区立、町村立は平成20年度のものである。

表3：雑誌の収集タイトル数（種）（主体別）

	平均値	中央値	最小値	最大値
県立	392.2	321.0	97	1241
政令	605.2	422.5	150	2993
市区立	134.5	108.0	2	891
町村立	67.4	53.0	2	251
全体	148.5	96.0	2	2993

設置主体ごとに平均値および中央値に差が見られる。また、同じ設置主体間であっても、最大値と最小値の間に差がある。例えば、県立の最大値は1241種であるのに対し、最小値は97種であるが、市区立は最大値891種であるのに対し、最小値2種である。Welchの検定の結果、有意差があることが分かった（ p 値 $=0.000<0.05$ ）。

-a雑誌の収集タイトル数と収集評価の関連性はどうか。

表4は、収集タイトル数を表1「収集評価」の3項目の結果ごとに分類し、クロス集計を行った結果である。雑誌の収集評価の意識は、そのまま収集タイトル数に直結することが予想されることから、この分析を行った。

表4：収集評価と収集タイトル数（評価別）

	平均値	中央値	最小値	最大値
図書重視	102.4	65.0	3	891
やや図書	121.5	85.0	2	794
両方重視	240.5	158.5	5	2993
全体	148.5	96.0	2	2993

「図書を重視する（図書重視）」「どちらかという図書を重視する（やや図書）」と回答した館は、それぞれ平均値が102.4種、121.5種、中央値が65.0種、85.0種であるのに対し、「図書も雑誌も同じ程度重視する（両方重視）」は、平均値が240.5種、中央値が158.5種である。

この結果から、「図書を重視する」「どちらかという図書を重視する」は「図書も雑誌も同じ程度重視する」との間に、平均値や中央値に差が見られる。Welchの検定の結果、有意差があることが分かった（ p 値 $=0.000<0.05$ ）。

雑誌の収集基準・方針は定められているか。

表5は、雑誌の収集基準・方針を定めているかどうかという質問の結果である。

表5：収集基準・方針の有無（主体別）

	県立	政令	市区立	町村立	合計
はい	46	13	126	32	217
	83.6%	81.3%	38.8%	16.1%	36.5%
いいえ	9	3	199	167	378
	16.4%	18.8%	61.2%	83.9%	63.5%
合計	55	16	325	199	595
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

県立・政令ではいずれも80%以上の館が収集基準・方針を設けているのに対して、市区立では40%未満、町村立では20%未満にすぎない。カイ二乗検定の結果、有意差があることが分かった（ p 値 $=0.000<0.05$ ）。この結果から、県立や政令など大規模図書館の方が収集基準・方針を設けているといえる。

雑誌の分担収集はどの程度行われているか。

表6は、各図書館間で収集協力がどの程度行われているかに関する質問の結果である。

表6：収集協力の有無（主体別）

	県立	政令	市区立	町村立	合計
はい	5 9.1%	0 0.0%	17 5.3%	15 7.5%	37 6.2%
いいえ	50 90.9%	16 100.0%	305 94.7%	185 92.5%	556 93.8%
合計	55 100.0%	16 100.0%	322 100.0%	200 100.0%	593 100.0%

この質問では、県立、政令については、県立・政令間での収集協力を除いた回答を依頼した。県立・政令間での協力については後述する。市区立、町村立については、県立間との分担収集と同自治体内での収集協力を除いた回答を依頼した。後述する「分担保存」についても同様である。

そのままではカイ二乗検定が不可能であったが、最終的に「県立・政令」と「市区立・町村立」にまとめると検定が可能になったため、正確確率検定を行った。その結果、「県立・政令」と「市区立・町村立」との間に有意差は見られなかった（ p 値=0.792>0.05）。しかし、全体としては収集協力を行っている館は非常に少ないことは明らかである。

今回、分担収集以外の方法でも収集協力を行っている可能性を考慮し、「分担収集」ではなく「収集協力」という形で質問したが、実際には県立で5館（100.0%）、市区立で12館（85.7%）、町村立で11館（84.6%）とほとんどの館が「分担収集」という協力方法を採用していた。

-a雑誌の分担収集と収集評価との関連性はどうか。

表7は、収集協力の有無と収集評価のクロス集計の結果である。

表7：収集協力の有無と収集評価（評価別）

	図書重視	やや図書	両方重視	合計
はい	9 5.2%	14 5.5%	14 8.5%	37 6.2%
いいえ	164 94.8%	241 94.5%	151 91.5%	556 93.8%
合計	173 100.0%	255 100.0%	165 100.0%	593 100.0%

「図書も雑誌も同じ程度重視する」館では、収集協力を行っている館は、全体の8.5%、それ以外はそれぞれ5.2%、5.5%である。

この結果から、「図書も雑誌も同じ程度重視する」館の方が、若干収集協力を行う傾向にあるようにもみえるが、三者間にそれほど大きな差は見られない。カイ二乗検定の結果でも、有意差は見られなかった（ p 値=0.371>0.05）。

4.3 雑誌の保存

雑誌の保存基準・方針は定められているか。

表8は、雑誌の保存基準・方針の有無を尋ねた結果である。

表8：雑誌の保存基準・方針の有無（主体別）

	県立	政令	市区立	町村立	合計
はい	26 47.3%	7 43.8%	164 50.9%	65 32.5%	262 44.2%
いいえ	29 52.7%	9 56.3%	158 49.1%	135 67.5%	331 55.8%
合計	55 100.0%	16 100.0%	322 100.0%	200 100.0%	593 100.0%

基準・方針を定めている割合は、県立47.3%、政令43.8%、市区立50.9%、町村立32.5%であり、ほとんどの設置主体で半数に満たない程度である。カイ二乗検定の結果、有意差があることが分かった（ p 値=0.001<0.05）。

この結果から、県立・政令と市区立・町村立で保存基準・方針を定めている割合は、設置主体ごとに若干の差があるとわかる。特に、町村立の基準・方針が少ないのが目立つ。

長期保存している雑誌はどの程度あるのか。

-1五年以上保存している雑誌のリストはあるか。

表9は、5年以上保存している雑誌のリストの有無を尋ねた設置主体別の結果である。この質問は、雑誌のリストを作成しているか、「5年以上」という比較的長期にわたる保存をしているかという2つの観点から質問したものである。

リストの作成の有無については、雑誌の保存を体系的に行い、利用者の質問に迅速に回答するためには、職員が保存年限を把握していることが望ましいと考えた。

表9：5年以上保存している雑誌のリストの有無（主体別）

	県立	政令	市区立	町村立	合計
はい	19 35.2%	10 62.5%	163 50.2%	58 29.6%	250 42.3%
いいえ	35 64.8%	6 37.5%	162 49.8%	138 70.4%	341 57.7%
合計	54 100.0%	16 100.0%	325 100.0%	196 100.0%	591 100.0%

5年以上の保存リストを作成している館は、県立で35.2%、政令で62.5%、市区立で50.2%、町村立で29.6%である。

大規模図書館である県立でも5年以上の保存リストを作成している館が少ないが、町村立の方がより少ない。カイ二乗検定を行った結果、設置主体間に有意差があることが分かった（ p 値=0.000<0.05）。

この質問では、実際にリストの送付を依頼している。この質問は、「5年以上のリスト」について、カウンターなどに常時置かれているもので、かつそれを定期的に作成しているものを想定していたが、このことを質問票で明記しなかったため、実際には、送付リストの多くが、目録をその都度調査して、その中から5年以上保存している雑誌を抽出したと想定されるものであった。

雑誌の保存スペースはどの程度の割合か。

-1 書庫スペースに占める雑誌の割合はどうか。

表10は、設置主体別に書庫スペースに占める雑誌のスペースの割合について尋ねた結果である。実際の質問では、まず閉架書庫スペースの有無を尋ね、おおよその面積を尋ねた。さらに閉架書庫スペースを持っている館に対して、雑誌スペースを区別しているかを尋ね、該当館に、雑誌スペースは閉架書庫スペースの何割を占めるかを尋ねている。よって、「閉架書庫スペースを持っていて、かつ雑誌スペースを区別し、具体的数値を記入した館」がその対象となっている。

表10：書庫スペースに占める雑誌の割合（%）（主体別）

	平均値	中央値	最小値	最大値
県立	19.8	17.0	5.000	56.000
政令	13.7	10.0	8.000	25.000
市区立	8.2	7.0	0.006	50.000
町村立	11.3	10.0	0.025	100.000
全体	10.8	10.0	0.006	100.000

県立の平均値が19.8%、政令が13.7%、市区立が8.2%、町村立が11.3%である。この結果から、どの設置主体でも、平均値10%弱から20%弱の保存スペースの割合であることが分かる。県立は比較的スペースの割合が大きい、それでも20%に満たない。雑誌スペースが、全体の保存スペースに占める割合は小さいことがわかる。Welchの検定の結果、有意差があることが分かった。（ p 値=0.000<0.05）

雑誌が利用しやすいように保存されているか。

-1 公開書庫はあるか。

表11は、公開書庫があるかについて質問した結果である。なお、ここでは県立・政令のみを対象とした。政令や県立の方が、書庫に保存している資料が多いため、公開書庫の必要性がより高いといえるからである。

表11：公開書庫の有無（主体別）

	県立	政令	合計
はい	6 10.9%	1 6.3%	7 9.9%
いいえ	49 89.1%	15 93.8%	64 90.1%
合計	55 100.0%	16 100.0%	71 100.0%

公開書庫を設けている館は、計7館で、全体の9.9%にすぎない。全体的に、公開書庫を設けている館が非常に少ない。カイ二乗検定ができなかったため、正確確率検定を行ったところ、有意差は見られなかった（ p 値=1.000>0.05）。

雑誌の分担保存はどの程度行われているか。

表12は、雑誌の保存協力がどの程度行われているかを示した結果である。

表12：保存協力の有無（主体別）

	県立	政令	市区立	町村立	合計
はい	24 43.6%	1 6.3%	75 23.0%	38 18.8%	138 23.0%
いいえ	31 56.4%	15 93.8%	251 77.0%	164 81.2%	461 77.0%
合計	55 100.0%	16 100.0%	326 100.0%	202 100.0%	599 100.0%

保存協力については、このままではカイ二乗検定はできなかったので、「県立・政令」「市区立」「町村立」の3項目で検定を行ったところ、カイ二乗検定が可能になり、有意差があることが分かった（ p 値=0.019<0.05）。

保存協力を行っている館は県立では43.6%であるのに対し、市区立では23.0%、町村立では18.8%である。全体では、保存協力を行っている館が23.0%である。

「県立・政令」の方が「市区立」「町村立」よりも分担保存を行っている。全体の結果を、表6の収集協力の有無の結果と比較すると、保存協力を行う館の方が多い。それでも、保存協力をしていない館の割合は高い。

この質問でも、収集協力の質問と同様に分担保存以外の保存協力をしている館がある可能性を想定し、「保存協力」という形で尋ねたが、実際には、分担保存を行っている館が、県立で17館（70.8%）、政令で1館（100.0%）、市区立で64館（85.3%）、町村立で31館（81.6%）であり、ほとんどの館が分担保存を行っている。

-a雑誌の分担保存と保存評価との関連性はどうか。

表13は、雑誌の保存協力の有無について、保存評価とのクロス集計を行った結果である。

表13：保存協力の有無と保存評価（評価別）

	図書重視	やや図書	両方重視	合計
はい	40 16.5%	64 26.0%	34 30.9%	138 23.0%
いいえ	203 83.5%	182 74.0%	76 69.1%	461 77.0%
合計	243 100.0%	246 100.0%	110 100.0%	599 100.0%

「図書も雑誌も同じ程度重視する」館では、保存協力を行う館が全体の30.9%であるのに対し、「図書を重視する」「どちらかという図書を重視する」館では、それぞれ全体の16.5%、26.0%である。

この結果から、保存を重視する傾向にある館の方が、雑誌の保存協力を行う傾向にあるといえる。カイ二乗検定を行った結果、有意差があることが分かった（ p 値=0.004<0.05）。

外部スペースの保持状況はどの程度か。

表14は、県立・政令のみに外部の保存スペースの有無を尋ねた結果である。文献調査の事例が県立図書館であったこと、外部スペースが必要なほど保存雑誌が多いのは大規模自治体の可能性が高いことを考慮したためである。

表14：外部の保存スペースの有無（主体別）

	県立	政令	合計
はい	3 5.5%	1 6.3%	4 5.6%
いいえ	52 94.5%	15 93.8%	67 94.4%
合計	55 100.0%	16 100.0%	71 100.0%

カイ二乗検定はできなかったので、正確確率検定を行ったところ、有意差は見られなかった（ p 値=1.000>0.05）。しかし、全体では外部スペースを持っている館が5%強にすぎず、非常に少ないといえる。

県立と政令間の協力は行われているのか。

表15、16は、県立と政令間での収集協力（表15）、保存協力（表16）について連携が行われているかを尋ねた結果である。

-1県立・政令間の収集協力の状況はどうか。

表15：収集協力の有無（主体別）

	県立	政令	合計
はい	2 10.5%	0 0.0%	2 5.7%
いいえ	17 89.5%	16 100.0%	33 94.3%
合計	19 100.0%	16 100.0%	35 100.0%

ほとんどの館が、収集協力を行っていない。カイ二乗検定はできなかったので、正確確率検定を行ったところ有意差は見られなかった（ p 値=0.489>0.05）。

-2県立・政令間の保存協力の状況はどうか。

表16：保存協力の有無（主体別）

	県立	政令	合計
はい	7 36.8%	5 31.3%	12 34.3%
いいえ	12 63.2%	11 68.8%	23 65.7%
合計	19 100.0%	16 100.0%	35 100.0%

協力を行っていない館の割合は、県立で63.2%、政令で68.8%であり、収集協力よりも、保存協力を行っている割合は高い。それでも、全体的に保存協力を行う館は少なく、35%にも満たない。カイ二乗検定の結果、有意差は見られなかった。（ p 値=0.728>0.05）

-3両者の協力は必要か。

表17は、実際に協力しているかではなく、県立と政令が協力し合うべきかをそれぞれに尋ねた結果である。

表17：両者の協力の必要性の有無（主体別）

	県立	政令	合計
協力する必要がある	16 84.2%	15 93.8%	31 88.6%
協力する必要はない	1 5.3%	1 6.3%	2 5.7%
分からない	2 10.5%	0 0.0%	2 5.7%
合計	19 100.0%	16 100.0%	35 100.0%

「協力する必要がある」と回答した館は全体の88.6%であり、ほとんどの館が協力の必要性を感じている。カイ二乗検定はできなかったため、「分からない」を除いて、「協力する必要がある」館と「協力する必要はない」館とでカイ二乗検定を行った。しかし、それでもカイ二乗検定ができなかったため、正確確率検定を行ったが、有意差は見られなかった（ p 値=1.000>0.05）。

表15～17の結果から、収集よりも保存に関する協力の方が多く行われているといえる。また、主体ごとの傾向の違いがあるとはいえない。全体的に、「協力する必要がある」と考える館は多いに関わらず、実際の協力体制は整っていない。

4.4 雑誌の予算

近年の雑誌予算と図書予算の割合はどの程度か。

表18は、予算額について、調査で調査を行った平成19年度の数値のうち、設置主体ごとに「雑誌費/図書費×100」の計算を行った。したがって、次の表は、図書費を100（%）としたときの雑誌費の割合の結果である。

表18：図書費を100とした時の雑誌費の割合
：%（主体別）

	平均値	中央値	最小値	最大値
県立	17.90	12.19	0.29	116.12
政令	8.92	8.72	1.48	20.87
市区立	11.06	9.78	0.38	58.75
町村立	17.20	13.29	0.50	96.67
全体	13.63	11.02	0.29	116.12

最大値では、県立の116.12%など、雑誌費の割合の方が図書費より大きい館も存在する。しかし、平均値、中央値でみると、いずれも20%未満であり、非常に少ない。Welchの検定の結果、有意差があることが分かった（ p 値=0.000<0.05）。

-a雑誌費の割合と評価との関連性はどうか。

表19、表20は、表18の雑誌費と、表1、2の収集評価、保存評価のクロス集計の結果である。なお、表中の「収集」は「収集評価」、「保存」は「保存評価」のことである。

表19：収集評価と雑誌費割合（評価別）

収集	平均値	中央値	最小値	最大値
図書重視	11.84	9.82	0.67	58.75
やや図書	13.73	11.17	0.38	91.27
両方重視	15.37	11.73	0.29	116.12
全体	13.63	11.02	0.29	116.12

表20：保存評価と雑誌費割合（評価別）

保存	平均値	中央値	最小値	最大値
図書重視	13.08	10.86	0.59	96.67
やや図書	13.11	10.98	0.38	91.27
両方重視	16.11	11.55	0.29	116.12
全体	13.63	11.02	0.29	116.12

収集評価でも保存評価でも、「図書も雑誌も同じ程度重視する」館は最も平均値、中央値が高く、「図書を重視す

る」館は最も平均値，中央値が低い。Welchの検定の結果，収集評価は，有意差があることが分かった（ p 値 $=0.029<0.05$ ）。保存評価は，有意差は見られなかった（ p 値 $=0.271>0.05$ ）。

雑誌予算が不足していることの認識はあるか。

表21は，雑誌が不足しているか否かについて「非常に不足している」「やや不足している」「不足していない」「その他」の4項目から尋ねた結果である。

なお，「非常に不足」は「非常に不足している」，「やや不足」は「やや不足している」のことである。

表21：雑誌予算は不足しているか（主体別）

	県立	政令	市区立	町村立	合計
非常に不足	35 63.6%	8 50.0%	141 43.1%	52 26.1%	236 39.5%
やや不足	10 18.2%	5 31.3%	137 41.9%	84 42.2%	236 39.5%
不足していない	7 12.7%	3 18.8%	43 13.1%	57 28.6%	110 18.4%
その他	3 5.5 %	0 0.0 %	6 1.8 %	6 3.0 %	15 2.5%
合計	55 100.0%	16 100.0%	327 100.0%	199 100.0%	597 100.0%

「非常に不足している」館が，県立は63.6%，政令は50.0%，市区立は43.1%，町村立は26.1%である。「やや不足している」館が，県立は18.2%，政令は31.3%，市区立は41.9%，町村立は42.2%である。カイ二乗検定ができなかったため，「その他」を除外し，「県立・政令」「市区立」「町村立」で再度検定したところ，有意差があることが分かった（ p 値 $=0.000<0.05$ ）。

この結果から，大規模図書館である県立の方が，「非常に不足している」と回答する割合が高く，小規模館である町村立の方が，予算不足への認識が比較的低いといえる。

-a雑誌予算不足への認識と雑誌費との関連性はどうか。

表22は，表21で尋ねた，雑誌が不足しているかの認識と，表18の雑誌費割合とのクロス集計を示した結果である。

表22：雑誌予算不足への認識と雑誌費割合（%）

不足しているか	平均値	中央値	最小値	最大値
非常に不足	12.93	10.52	0.29	116.12
やや不足	13.46	11.15	0.38	87.50
不足していない	15.79	12.37	0.50	96.67
全体	13.67	11.07	0.29	116.12

分かりやすくするため，表21にある「その他」は除外した。表23，24も同様である。「非常に不足している」館が，平均値，中央値ともに低い。しかし，全体で最も高い値の館は「非常に不足している」と回答している。Welch検定の結果でも，有意差は見られなかった（ p 値 $=0.198>0.05$ ）。

-b雑誌予算不足への認識と評価との関連性はどうか。

表22から，雑誌が不足しているかという認識と，実際の雑誌費割合は必ずしも対応していないことが分かった。表23，24は，雑誌が不足しているかの認識と，雑誌の評価（収集評価，保存評価）との間に関連性があるかを示した結果である。

表23：雑誌予算不足への認識と収集評価（評価別）

	図書重視	やや図書	両方重視	合計
非常に不足	59 34.7%	99 39.6%	78 48.1%	236 40.5%
やや不足	69 40.6%	110 44.0%	57 35.2%	236 40.5%
不足していない	42 24.7%	41 16.4%	27 16.7%	110 18.9%
合計	170 100.0%	250 100.0%	162 100.0%	582 100.0%

表24：雑誌予算不足への認識と保存評価（評価別）

	図書重視	やや図書	両方重視	合計
非常に不足	85 36.0%	99 41.4%	52 48.6%	236 40.5%
やや不足	94 39.8%	106 44.4%	36 33.6%	236 40.5%
不足していない	57 24.2%	34 14.2%	19 17.8%	110 18.9%
合計	236 100.0%	239 100.0%	107 100.0%	582 100.0%

どちらも、「図書も雑誌も同じ程度重視する」館は、雑誌予算が非常に不足していると回答している割合が高いのに対して、あとの二つは、「やや不足している」と回答する割合が最も高い。カイニ乗検定の結果、どちらも有意差があることが分かった（収集評価： p 値=0.041<0.05、保存評価： p 値=0.023<0.05）。

雑誌予算の支出科目はどうなっているか。

表25は、雑誌予算の支出科目について、「備品費」「消耗品費」「両方」の3項目から回答を依頼した結果である。

表25：雑誌予算の支出科目（主体別）

	県立	政令	市区立	町村立	合計
備品費	4	1	8	6	19
	7.3%	6.3%	2.4%	3.1%	3.2%
消耗品費	42	14	304	184	544
	76.4%	87.5%	91.8%	93.9%	91.0%
両方	9	1	19	6	35
	16.4%	6.3%	5.7%	3.1%	5.9%
合計	55	16	331	196	598
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

「消耗品費」が、県立は76.4%、政令は87.5%、市区立は91.8%、町村立は93.9%で、最も多い。この結果から、「消耗品費」が圧倒的に多いといえる。ただし、「備品費」「両方」などの館も少数ながら存在する。

カイニ乗検定がこのままではできなかったため、「県立・政令」と「市区立」「町村立」の3項目にし、「両方」と回答した館を「備品費」扱いもしていると捉え、備品費に含めて検定を行ったところ、有意差があることが分かった。（ p 値=0.001<0.05）

5. 考察と結論

第5章では、第4章の調査結果をもとに全体の傾向をまとめるとともに、仮説の検証を行う。

第3章の結果から、全体的に、1.雑誌が軽視される傾向が図書館の現場に存在していること、2.雑誌の評価が高い館の方が収集や保存の取組を行っていること、3.県立・政令のような大規模図書館の方が、収集タイトル数や保存スペースなどの資源が多く、雑誌の評価も高いが、取り組みに関しては、必ずしも小規模図書館と大きな差があるとは言えない面もあることが分かった。

1は、雑誌の評価に関して、全体として図書を重視する傾向にあることから明らかである（表1、2）。また、評価

が低いだけでなく、資源自体も全体的に少ない。例えば、収集タイトル数では、市区立・町村立の最小値は2種であり、ほとんど収集されていない館がある（表3）。平均値をみると、県立が約392種、政令が約605種、市区立が約134種、町村立は約67種である。仮説で言及した、日本図書館協会の指標と比較してみると、『公立図書館の任務と目標』⁵¹で、市区立図書館の中央館は400種以上（地域館は100種以上）、県立は2000種以上の雑誌が必要であるとしているが、その目標値を大幅に下回っている。政令を「市区立図書館」の中に含めれば上回っているともいえるが、政令市は一般市区よりも大規模であることを勘案すると、格別に多いとは言えない。主体別でみると、特に県立が大幅に下回っており、市立図書館の目標値にも届かない。また、収集、保存の基準・方針の結果で見た通り、タイトル数の不足だけではなく、方針が定まっていない館もある（表5、8）。

また、全体に占める雑誌の保存スペースも少ない（表10）。もちろん、雑誌の保存スペースは、全体の保存スペースとの兼ね合いもある。今回の質問項目では全体の保存スペース（閉架書庫スペース）も尋ねている。その結果、県立の平均は2551.7㎡（最大値9500.0㎡・最小値260.0㎡）、政令の平均は2195.5㎡（最大値12451.0㎡・最小値250.0㎡）、市区立の平均は373.8㎡（最大値8000㎡・最小値2.8㎡）、町村立の平均は138.9㎡（最大値6300㎡・最小値6㎡）である。したがって、スペースそのものの余裕が少ないため、雑誌を入れる余裕がないとも考えられる。しかし、そのことを考慮しても、雑誌のためのスペースの割合が全体の20%にも満たないということは、雑誌が重視されていないことの表れであると考えられる。そのほか、外部の保存スペース（表14）や公開書庫（表11）が非常に少ないことから、保存体制が確立しているとは言いがたい。

また、予算額についても、平均値、中央値は図書費の20%に満たない状況であり、図書と比較したときの少なさが目立つ（表18）。その一方で、雑誌の予算が不足しているか否かの認識については、「やや不足している」ととどまる館が特に市区立、町村立で多く（表21）、不足の認識の度合いと、実際の雑誌費の割合に関連性があるとははいえない（表22）。雑誌費の不足に対する認識は、図書を重視する傾向にある館は、雑誌を重視する傾向にある館よりも低い（表23、24）。また、雑誌予算の費目としては、「消耗品費」と回答する館が全体で約90%もあった（表25）。今回調査した際の図書館職員の回答によると、消耗品費は、それぞれの予算同士で融通がきくというメリットがある一方で、備品費は安定して予算が取れるな

どのメリットがあるという。どちらが良いとは一概には言えないものの、雑誌の予算を安定的に確保するという観点からは、備品費の方が適している。雑誌予算を消耗品費扱いにするということは、雑誌の保存などに対する長期的な展望がないことの表れとも取れる。以上の結果から、仮説「雑誌の収集タイトル数は日本図書館協会による指標よりも大幅に少なく、保存の体制も整っておらず、雑誌費も図書費に比べて低調である」は正しいといえる。

2については、収集タイトル数では、収集評価で「図書を重視する」「どちらかというと図書を重視する」と回答した館は、収集タイトル数の平均値がそれぞれ約102種、121種であったが、「図書も雑誌も同じ程度重視する」と回答した館は約240種であり、倍ないしそれ以上の数値である(表4)。雑誌を重視する傾向にある館の方が、収集タイトル数が多いといえる。

収集協力と評価との間には有意差が見られなかったものの(表7)、保存協力の有無と評価との間には有意差が見られた(表13)。予算については、収集評価において、「図書も雑誌も同じ程度重視する」館の方が、平均値や中央値が高い傾向にあることが分かった(表19)。保存評価については、検定で有意差は見られなかったものの、数値は「図書も雑誌も同じ程度重視する」館の方が大きい(表20)。以上の結果から、仮説「雑誌の収集、保存、予算には、特に雑誌の評価の在り方が影響を及ぼしている」は、一部で有意差が見られないものもあったが、おおむね正しいといえる。

3については、収集タイトル数、保存スペースの割合には有意差があった(表3, 10)。また、雑誌の評価といった意識の面でも有意差が見られた(表1, 2)。その他、収集基準・方針(表5)、保存協力(表12)など、一部の取り組みに関しては大規模図書館の方が盛んなものもあった。しかし、収集協力(表6)等は、必ずしも大規模図書館の方が盛んであるとはいえない。また、雑誌費の割合は、必ずしも県立や政令が大きいとは限らない(表18)。以上の結果から、仮説「大規模自治体の方が、より資源が多く、取り組みも活発である」については、収集タイトル数や保存スペースなどは、県立、政令といった大規模図書館の方が充実しているが、必ずしも大規模図書館が充実しているとは言えない部分もあったので、必ずしも正しいとはいえない。県立と政令に関しては、今後は、このような取り組みを充実させることが必要である。また、両者の協力については、表15～17で見たとおり、現時点では十分には行われていない。しかし、両者とも協力すべきとの認識はあるため、両者の協力の可能性は

あり得る。今後は、両者の在り方を考慮することも課題となってくる。

6. おわりに

本論文では、雑誌の収集、保存、予算という雑誌の資源面に着目し、その実態を調査し、全体の傾向を分析した。雑誌の提供面については他の論文で触れたい。また、今後の展望の考察は、今後の課題としたい。

最後に、本論文についてご指導頂いた薬袋秀樹先生、平久江祐司先生、歳森敦先生、調査にご協力頂いた、全国の公共図書館の職員の方々に深く御礼申し上げます。

注・参考文献

- ¹ 河井弘志編著．新図書館資料論．東京，東京書籍，1993.8，291p，(現代図書館学講座2)．引用部分はp.61-62．
- ² これからの図書館の在り方検討協力者会議．これからの図書館像：地域を支える情報拠点をめざして：報告．〔東京〕，〔文部科学省〕，2006.3，94p．
- ³ これからの図書館の在り方検討協力者会議．前掲書．引用部分はp.13．(前掲2)．
- ⁴ これからの図書館の在り方検討協力者会議．前掲書．引用部分はp.19．(前掲2)．
- ⁵ 出版年鑑編集部．出版年鑑2012年度版第1巻：資料・名簿編．出版ニュース社，2012.6，(引用部分はp.48)．
- ⁶ 出版年鑑編集部．出版年鑑2012年度版第1巻：資料・名簿編．出版ニュース社，2012.6，(引用部分はp.60)．
- ⁷ 高橋文夫．雑誌よ，絆となれ：雑誌よ，甦れ(PART 3)．出版ニュース，(2108)，2007.6，p.6-10．
- ⁸ Joseph L. Wheeler and Herbert Goldhor．“Reference Services”．Practical administration of public libraries．New York, Harper & Row, 1962, p.170．
- ⁹ Darlene E. Weingand．“Operations in Support of the Library's Products”．Administration of the small public library．4th ed, Chicago, American Library Association, 2001, p.148．
- ¹⁰ Alice Gertzog and Edwin Beckerman．“COLLECTION DEVELOPMENT”．Administration of the public library．Metuchen, N.J., Scarecrow Press, 1994, p.199．
- ¹¹ Joseph L. Wheeler and Herbert Goldhor．前掲書．引用部分はp.170．(前掲8)．
- ¹² Alice Gertzog and Edwin Beckerman．前掲書．引用部分はp.199．(前掲10)．

- ¹³ Darlene E. Weingand, 前掲書. 引用部分は p.148. (前掲9).
- ¹⁴ 葉袋秀樹. 公共図書館の現状と課題. 情報の科学と技術. 51(7), 2001.7, p.360-365.
- ¹⁵ 根本彰. 情報基盤としての図書館. 東京, 勁草書房, 2002.4, 255, vp.
- ¹⁶ 「図書館における雑誌」(『図書館雑誌』66(12), 1972.12), 「雑誌の時代と図書館」(『図書館雑誌』76(4), 1982.4), 「雑誌に注目！」(『みんなの図書館』(93), 1985.2), 「大事にしてよ!!当世図書館雑誌事情」(『みんなの図書館』(175), 1991.12), 「図書館資料を問う-1-雑誌」(『現代の図書館』31(4), 1993.12), 「図書館の雑誌は“これから”だ!」(『みんなの図書館』(237), 1997.1), 「雑誌をどうするか」(『みんなの図書館』(263), 1999.3) など.
- ¹⁷ 溝淵和幸. 全国公共図書館研究集会報告書:昭和58年度. 日本図書館協会公共図書館部会. 東京, 日本図書館協会公共図書館部会, 1984, p.13-31.
- ¹⁸ みんなの図書館編集部. 貸出・予約OK?これはある?:雑誌アンケートについて. みんなの図書館 (175), 1991.12, p.1-11.
- ¹⁹ 田中勇治. 東京二十三区における雑誌の収集と保存:『区立図書館における雑誌に関する調査』から. みんなの図書館, (263), 1999.3, p.3-11.
- ²⁰ そのほか, 栃木県立図書館. 「雑誌の利用・保存に関する調査(昭和48年度関東地区公共図書館奉仕部門研究集会参考資料)」(1973), 『みんなの図書館』編集部. データとアンケートから. みんなの図書館, (263), 1999.3, p.33-38. などもあるが, これらの調査にも, 本論で挙げた問題点はやはり存在する.
- ²¹ Darlene E. Weingand, 前掲書. 引用部分は p.148. (前掲9).
- ²² 葉袋秀樹. 公共図書館の現状と課題. 前掲書. (前掲14).
- ²³ Darlene E. Weingand, 前掲書. 引用部分は p.148. (前掲9).
- ²⁴ これからの図書館の在り方検討協力者会議. 前掲書. (前掲2).
- ²⁵ 橋本宗二. 県立図書館における雑誌文献の利用:リクエスト・サービスを中心として. 参考書誌研究, (12), 1976.3, p.11-17.
- ²⁶ 葉袋秀樹. 新しい時代における図書館の役割. 平成16年度第55回北日本図書館大会秋田県図書館大会記録, 2004.12, p.7-19.
- ²⁷ 伊藤俊ほか〔座談会〕. 図書館資料としての雑誌の役割. 図書館雑誌, 66(12), 1972.12, p.6-13.
- ²⁸ 小林宏. “図書館における雑誌の役割と利用・保存:調査結果を分析して”. 図書館における雑誌の役割と活用・保存:昭和48年度関東地区公共図書館奉仕部門研究集会参考資料, 栃木県立図書館. 図書館における雑誌の役割と活用・保存:昭和48年度関東地区公共図書館奉仕部門研究集会参考資料, [出版地不明], [出版者不明], 1973.10, p.41-43.
- ²⁹ 小林一博. 雑誌の時代と図書館〔講演・要旨〕. 東京都公立図書館長協議会昭和63年度年次報告書. 東京都公立図書館長協議会, 1989.11, p.67-70.
- ³⁰ 大久保康子. 公共図書館における雑誌:神奈川県の場合, 現代の図書館, 31(4), 1993.12, p.247-254.
- ³¹ 葉袋秀樹. 公共図書館の現状と課題. 前掲書. (前掲14).
- ³² 下川和彦. 雑誌についておもうこといくつか. みんなの図書館, (93), 1985.2, p.18-20.
- ³³ [目黒区立図書館PR担当者会編]. いま!図書館の「雑誌」を考える. めぐる図書館だより, (121), 1983.3, p.8-10.
- ³⁴ 山崎正子. もっと雑誌を!:足立区の巻. みんなの図書館, (93), 1985.2, p.16-18.
- ³⁵ 杉山一男. 東葛六市図書館の逐次刊行物に関する協定締結まで. みんなの図書館, (93), 1985.2, p.20-22.
- ³⁶ [目黒区立図書館PR担当者会編]. 前掲書. (前掲33).
- ³⁷ 小松原博, 石綿真人, 石川ゆたか. 東京・城南ブロック五区の雑誌分担保存について. みんなの図書館, (263), 1999.3, p.17-20.
- ³⁸ 鬼倉正敏. 多摩発・共同保存図書館(デポジット・ライブラリー)基本構想:図書・雑誌を活かし続けるために. ず・ぼん, (9), 2004.4, p.110-119.
- ³⁹ 齋藤久実子. 神奈川県立川崎図書館における「科学技術系外国語雑誌デポジット・ライブラリー」の開設(紹介). 情報管理, 47(7), 2004.10, p.476-480.
- ⁴⁰ 西森鶴喜. “逐次刊行物(雑誌)の収集・保存と利用について”. 全国公共図書館研究集会報告書:昭和58年度. 日本図書館協会公共図書館部会. 東京, 日本図書館協会公共図書館部会, 1984, p.2-3.
- ⁴¹ 服部徹. 「東京都区立図書館雑誌総合目録」を発行して〔報告〕. 東京都公立図書館長協議会昭和63年度年次報告書. 東京都公立図書館長協議会, 1989.11, p.70-73.
- ⁴² 三坂道子. 千葉県立西部図書館の雑誌目録の活用と今後について. みんなの図書館, (175), 1991.12, p.12-15.
- ⁴³ 小林宏. 前掲書. (前掲28).
- ⁴⁴ 小林宏. 前掲書. (前掲28).
- ⁴⁵ 井上幸弘. 町立図書館の“雑誌”. みんなの図書館, (93),

1985.2, p.13.

⁴⁶ 川島勉, 中嶋勇二, 片野裕嗣, 吉田倫子. 座談会: 書店人・利用者と語る「雑誌と公共図書館」. *みんなの図書館*, (237), 1997.1, p.2-11.

⁴⁷ 参納哲郎. もっと雑誌の収集を. *みんなの図書館*, (93), 1985.2, p.11-13.

⁴⁸ 日本図書館協会図書館政策特別委員会編. 公立図書館の任務と目標 解説. 改訂版増補, 日本図書館協会, 2009.4, 107p.

⁴⁹ 日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 日本の図書館

: 統計と名簿 2008. 東京, 日本図書館協会, 2009.1, 596p.

⁵⁰ 実際には, 冒頭に記された図書館が中央館でない可能性もあり得るが, 調査対象の数を鑑みて, 便宜上, 冒頭の図書館を調査対象としている。

⁵¹ 日本図書館協会図書館政策特別委員会編. 公立図書館の任務と目標 解説. (前掲48).

(平成24年9月28日受付)

(平成24年12月20日採録)